

アストラ・インターナショナル(ASII)

中国BYDのEV攻勢に伴う自動車販売シェア低下懸念も、EV用電池向けニッケル需要増に期待 インドネシア | 自動車小売 | 業績フォロー

BLOOMBERG ASII:IJ | REUTERS ASII:JK

- 2024/12通期は売上高が前期比4.5%増、粗利益率が同1ポイント低下、当期利益が同16.9%増。金融サービス、農業、インフラ・物流が増益。
- 主力の自動車部門は減益だったものの、自動車およびバイク販売の市場シェアは横ばいだったほか、自動車部品および中古車は堅調に伸びた。
- 中国BYDのEV攻勢に伴う自動車販売シェア低下懸念も、EV用電池向けニッケルの需要増につながる。電動二輪バイクの販売拡大にも期待。

What is the news?

2/27発表の2024/12通期は、売上高が前期比4.5%増の330.92兆IDR、粗利益率が同1.0ポイント低下の22.2%へ悪化も、当期利益が同0.6%増の34.18兆IDRと増益確保。借入金利高騰が自動車部門の販売に響いたほか、石炭価格下落も重機・鉱山採掘・建設・エネルギー部門の販売に響いた。一方で、金融サービス部門、インフラ・物流部門が堅調に推移。

通期の主なセグメント別の純利益は以下の通り。①**自動車部門**は、前年同期比2%減の11.21兆IDR。(1)自動車販売台数が同14%減の48.3万台も国内シェアは横ばいの56%、(2)アストラ・ホンダ・モーターのバイク販売台数が同1%増の490万台も市場シェアが横ばいの78%、(3)80%出資比率の子会社でインドネシア最大手の自動車部品グループであるAstra Otopartsの純利益が輸出増を背景に同10%増の2.0兆IDR、(4)中古車のOLXmobbiは販売台数が同2倍以上の2万7300台だった。②**金融サービス部門**は、同6%増の8.35兆IDR。消費者ローン全体残高が同9%増と拡大。その内、利益面では自動車ローンが4%増、バイクローンが7%増、重機ローンが17%増、総合(損害)保険事業に係る子会社のアスランシ・アストラ・ブアナ社の純利益が8%増だったが、生命保険事業のアストラ・ライフの生命保険料(グロス)収入は2%減だった。③**重機・鉱山採掘・および建設・エネルギー部門**は、同5%減の11.99兆IDR。同社が59.5%持ち分を有するユナイテッド・トラクターズ社の純利益が同5%減の19.5兆IDRだった。④**農業部門**は、同9%増の9140億IDR。製品販売量が減少も平均粗パーム油価格の上昇で相殺した。⑤**インフラ・物流部門**は、同37%増の1.33兆IDR。高速道路料金徴収で1日当たり平均が同5%増と堅調だった。

How do we view this?

重機・鉱山機械・建設・エネルギー部門で、電気自動車(EV)用電池に使われるニッケルは、インドネシアが埋蔵量、鉱石生産量ともに世界首位を占める中で政府が輸出規制強化の方針。同社へ追い風だろう。金鉱ビジネスの権益拡大も、金価格上昇を背景に業績を押し上げそう。

自動車部門は、中国BYDの伸びに牽引され、電気自動車(EV)販売が拡大。これはアストラが扱う日本車ブランドのシェア低下につながる点が懸念されるが、EV用電池向けニッケル需要増で影響が相殺されよう。また、23年12月に販売を開始した電動二輪バイクの伸びも期待される。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0089円

事業年度	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F	2026/12F
売上高(十億IDR)	301,379	316,565	330,920	329,812	341,617
当期利益(十億IDR)	28,944	33,839	34,051	33,035	33,703
EPS(IDR)	715.00	836.00	841.00	809.39	836.32
PER(倍)	6.46	6.08	5.83	5.89	5.70
BPS(IDR)	4,746.17	4,906.68	5,265.47	5,702.50	6,151.44
PBR(倍)	0.97	1.04	0.93	0.84	0.78
配当(IDR)	640.00	519.00	(未定)	381.34	386.19
配当利回り(%)	13.85	10.21	(未定)	7.99	8.10

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **381.34** (予想はBloomberg)
 終値(IDR) **4,770** 2025/3/10

会社概要

1957年にジャカルタで貿易会社として創業。1990年にアストラ・インターナショナルへ改称。親会社の**ジャーデン・サイクル・アンド・キャリッジ(JM)**はシンガポールを拠点とする自動車販売会社であり、香港を拠点とするジャーデン・マセソン・ホールディングスのグループ企業である。

同社のセグメントは以下の7部門から構成される。

①主力の自動車部門は、自動車のほか、アストラ・ホンダモーターが取り扱う二輪車、および同社が80%の持ち分のインドネシア自動車部品最大手のアストラ・オートパーツの自動車部品を取り扱う。

②金融サービス部門は、自動車やバイクに関連した消費者ローンのほか、重機ローン、損害保険、生命保険を営む。

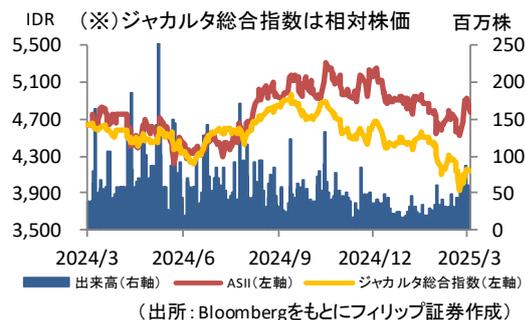
③重機・鉱山採掘および建設・エネルギー部門は、同社が59.5%の持ち分比率を有するユナイテッド・トラクターズ(UNTR)を中心に、コマツ製重機販売や採掘請負、石炭や金の採掘を行う。

④農業部門は、同社が79.7%の持ち分比率のアストロ・アグロ・レスタリを中心に、粗パーム油とその派生商品を取り扱う。

その他には、⑤インフラ・物流部門、⑥情報テクノロジー部門、⑦不動産部門を擁する。

企業データ(2025/3/10)

ベータ値	0.82
時価総額(十億IDR)	193,107
企業価値=EV(十億IDR)	302,864
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	157.6



主要株主(2025/3)

1. ジャーデン・サイクル&キャリッジ	50.11
2. トヨタ自動車	4.74
3. アストラ・インターナショナル	2.74

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。